

国民健康保険の北海道移管への対応は

(町長) 負担軽減のため努力する

長崎 11月2日の一部の新聞報道で、国民健康保険(国保)の運営主体が、平成30年度に市町村から都道府県に移った後の市町村ごとの保険料試算額(所得200万円、夫婦2人のモデル世帯)が公表された。

長万部町の一人あたりの保険料は25・9%の減、モデル世帯では22・6%の減となっている。移管へ向け、道に対して保険料の軽減をはじめ、どのような意見を展開するのか伺う。

町長 新聞での公表値は、あくまで今後の議論の資料であり、本年7月頃に本算定となる予定である。

今後の意見聴取等では、所得や医療水準の地域差等を踏まえ、保険税の適正な算定と抑制、あわせて請求事務等の簡素化を要望したいと考えている。

町長 1億1600万円の赤字分は、今後の保険料へは加味しない。

また、現段階では具体的な方針は不透明で判断できる状況にないが、少しでも加入者の負担軽減が図られるよう努力する。

赤字解消の方法としては、時間がかかっても医療費の抑制を図り、滞納



町立病院

所管事務調査

(委員会が受け持っている調査内容)

第1回定例会(3月)までの各常任委員会、議会運営委員会の所管事務等調査事項は次のとおりです。

《総務常任委員会》

- ・公共下水道事業
- ・公共施設等管理運営
- ・保健福祉事業
- ・病院事業
- ・奨学金制度
- ・社会教育事業

《産業建設常任委員会》

- ・除雪事業
- ・水産振興
- ・農業振興

《議会運営委員会》

- ・議会運営に関する事項及び議長の諮問に関する事項

繰越になっっている保険税を努力して回収する。1年や2年での赤字解消は無理だが、様々な方法で少しずつでも解消していきたい。

